

● 指定都市50年間の歴史を概観する ●

世界、日本、川崎市の50年を概観する

市政はその時代時代の国内外の情勢に大きな影響を受けている。ここでは、川崎市に加え世界、日本を10年刻みで振り返り、50年を歴史的な視点から概観したい。

世界と日本50年間の流れ

	世界の状況	日本の状況
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米を中心にスタグフレーションが発生 ● 第四次中東戦争勃発 ● 中国の改革開放路線開始 	<p>安定成長時代</p> <p>「日本列島改造論」により主要な空港や新幹線が整備された。またオイルショックを契機に開発から環境保全へという考え方が広まった。安定的な「一億総中流」時代。地方では革新市政が次々誕生し「地方の時代」とも呼ばれた。</p>
1980年代	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米で新自由主義政策が展開 ● 韓国、台湾が民主化し、ASEAN諸国が経済成長 ● 日米貿易摩擦発生 	<p>バブル経済全盛期</p> <p>日本は好景気に沸き、製造業が経済をけん引する。日本型の経営スタイルは「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と世界から賞賛された。広告、雑誌が興隆。マニュアル文化、オタク文化が話題となるなどサブカルチャーが注目される。</p>
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷戦終結 ● 世界各地で民族対立が発生 ● アフリカで感染症が深刻化 ● インターネットが普及 ● 各国で航空自由化が進む 	<p>構造改革の時代</p> <p>バブル経済が崩壊し、経済が悪化。少子・高齢化の時代となる。規制緩和と民営化が次々行われるとともに、インターネットや携帯電話が普及。阪神淡路大震災、オウム真理教事件など時代の分岐点となる出来事も発生した。</p>
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ● リーマンショック、世界不況 ● 中国・インドが台頭 ● 中国の感染症、公害が深刻化 ● 欧州を中心に再生可能エネルギーの利用が本格化 	<p>IT社会の到来</p> <p>自殺率が高止まる。医療崩壊、格差社会が叫ばれる。個人情報への関心が高まる。デジカメやDVD等のデジタル家電が普及。GDPが中国に抜かれる一方市場では環境重視の投資が拡大。地方分権一括法が施行され、国と地方の関係は“上下”から“対等”の時代となった。</p>
2010年代	<ul style="list-style-type: none"> ● IT企業が台頭 ● ソーシャルメディアが世界的に普及 ● 中国の感染症、公害が深刻化 ● イスラム過激派によるテロが多発 ● SDGsが国連で採択 	<p>大規模自然災害の多発 SNSの普及</p> <p>東日本大震災など大規模自然災害が多発。人口減少社会に突入。働き方改革が話題となり「多様性」に価値が置かれる。外交問題など周辺情勢が不安定化。一方で、インバウンド観光が伸長する。若者のテレビ・自動車離れが進み、YoutubeやFacebookなどのソーシャルメディアが普及する。</p>
2020年代	<p>新型コロナウイルスやウクライナ問題、世界的なインフレーションなどさらに混沌の時代へ?</p>	

●1970年代

1970年代は、欧米諸国がスタグフレーションで苦しみ、中東を中心に紛争が繰り返された時代であった。1973年の第四次中東戦争勃発、1979年のイラン革命発生により、二度にわたり石油輸入国に「オイルショック」と呼ばれる価格上昇と生活用品不足が発生するなど混乱を巻き起こした。また、1975年にはベトナム戦争が終結した。

その頃、日本は高度経済成長後の「安定成長期」と呼ばれる安定的な経済発展により、国民の生活水準は右肩上がりとなり、誰もが一定程度の資産

と暮らしを享受できる「一億総中流」と呼ばれる時代を迎えていた。田中内閣による「日本列島改造論」を契機に、全国に空港や新幹線、高速道路などハードインフラが整備されていった。一方で、大都市に人口や産業が集まることで公害や交通混雑など諸問題（都市問題）が各地で発生。また、オイルショックを契機に生活面でも省エネ志向、環境志向が広まった。国は1972年に工業再配置促進法、翌1973年には都市緑地保全法を制定するなど、都市部における工場立地を抑制し、緑地保全を促進する方向へと舵を切った。また、国の

中央集権に対抗し地域主義を掲げる革新市政が各地で誕生し、国に先駆けて条例制定や政策を実施していたことから、「地方の時代」とも呼ばれた。

1972年に政令指定都市となった川崎市は、5区制でスタート。公害問題に苦しんでいた中で、同年に公害防止条例を、1977年には全国初の環境影響評価条例を施行している。また、工場や企業の周辺に住宅、商店街、学校などが立地する市街地形成が市内北部（高津区以北）へ拡大する。鉄道沿線に住宅地の開発が進み、1974年には新百合ヶ丘駅が開業した。

●1980年代

米ソ対立の冷戦構造が続く中、西欧諸国ではレーガノミクスやサッチャリズムと呼ばれる新自由主義的政策により「小さな政府」が志向された。並行して、韓国、台湾が民主化し、東アジア諸国が経済成長していく。これまでの労働集約型産業から、小型化・省エネ化を志向する知識集約型産業へのシフトが始まったのもこの時代からと言われている。

この頃、日本は好景気を迎え、いわゆるバブル経済に突入する。日本車を筆頭に日本の製造業が世界市場を席卷し、日本の経営スタイルは「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれるほど賞賛された。広告、雑誌が興隆し、「マニュアル文化」「オタク文化」が流行するなどサブカルチャーが注目を集めた。同時に、日本電信電話公社や国鉄が民営化し、NTTやJRが誕生。1985年には労働者派遣法や男女雇用機会均等法が制定され、基礎年金制度が創設されるなど、労働や生活に関する法制度が整備された。

川崎市では指定都市移行後10年の1982年に宮前区・麻生区が分区により誕生し、現在の7区制が始まった。1986年には全国的にも大規模の地下街アゼリアがオープンし、川崎駅周辺では産業振興会館をはじめ様々な施設が整備された。また、1989年には全国初の市民オンブズマン制度が導入されるなど注目を集めた。

●1990年代

東西冷戦の終結によりベルリンの壁が崩壊し、1990年に東西ドイツが統一。1991年にソビエト

連邦が解体すると、旧ソ連や東欧地域を中心に民族紛争が多発する。中国やASEAN諸国はさらなる経済発展を遂げ、米ソの2大強国が牽引する時代から多国間調整の時代に入っていく。1992年には地球サミットが開催され、1997年に日本で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）では京都議定書として先進国の温室効果ガス排出量の削減目標が設定された。また、各国で航空自由化が進み、国外移動のハードルが格段に下がったこの時代。先進国ではインターネットや携帯電話が普及し、情報が場所や国を飛び越え、世界とつながることが可能になった。

日本では1991年にバブル経済が崩壊し、不景気と就職氷河期に突入する。「リストラ」という言葉が生まれ、各分野で規制緩和・民営化を中心とした構造改革が行われるようになる。グローバル化、少子・高齢化に直面する中、製造拠点の地方移転・海外移転が相次ぎ、経済・雇用環境は大きく悪化。また、男性が働き、女性は専業主婦という核家族モデルが見直しを迫られる中、1991年に育児休業法が制定、1993年に労働基準法が改正され週40時間労働制が実現した。1995年には阪神淡路大震災、オウム真理教事件等が発生し、社会不安が急速に高まった。

この頃の川崎市ではとどろきアリーナや川崎マリエン、岡本太郎美術館など様々な施設がオープンした。また、外国人市民代表者会議の設置や職員採用試験受験資格の国籍条項撤廃など、他都市に先駆けた人権施策、多文化共生施策を打ち出し注目された。

●2000年代

世界経済の自由化が進む中、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する金融危機が発生。「リーマンショック」と呼ばれ、世界同時不況を招く。欧米のプレゼンスが低下し、中国、インドが台頭。一方で、中国では公害問題や食の安全を脅かす事件が相次ぎ、SARSや新型インフルエンザなど新たな感染症が発生。欧州では再生可能エネルギーの利用が本格化し、環境、社会、企業統治に配慮する企業に重点的に投資が行われるようになった。

日本国内では金融危機に対応するため、日銀の

金融緩和策が開始され、各自治体でも緊急経済対策が打ち出された。郵政事業や道路公団が民営化するなど「構造改革ブーム」が起き、終身雇用が崩れ雇用の流動化も始まった。2003年には過去最高の自殺者数を記録。振り込め詐欺が多発し、社会不安が高まり、「格差社会」は流行語になった。また、2000年には地方分権一括法施行により中央集権型行政システムの中核であった機関委任事務が廃止され、国と地方が“上下の関係”から“対等な関係”となった。夕張市の財政破綻など自治体財政にも危機意識が高まったこの時代。地方自治体はスピードや効率性、高いサービスを求められる時代となった。

川崎市では2002年に「財政危機宣言」「行財政改革プラン」を公表。職員数の削減や事業の縮小、効率化に舵を切る一方で、2003年にはインターネットによる電子入札システムを指定都市で最初に導入するなど、いち早くデジタル活用を行った。「シティセールス」「ホームタウンスポーツ」「音楽のまち」など様々なコンテンツにより積極的にイメージアップを図った時代でもあった。2006年には旧東芝川崎事業所跡地にラゾーナ川崎がオープン。これを契機に川崎駅前が次々にリニューアルされ、駅周辺の景色が大きく変貌を遂げた。

●2010年代

2010年に中国はGDPで日本を上回る世界2位となり、米中2国が世界をリードする時代へ突入した。一方で、国家財政を超えるほどの資金力を持つ巨大IT企業が次々に誕生。ソーシャルメディアが世界規模で普及し、2011年には「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカ諸国での民主化運動の拡大など、政治をも動かすツールとなった。また、イスラム過激派によるテロが多発。アフリカや中東諸国で紛争、内戦が発生し、欧州には難民が大量に流入した。2015年には国連サミットでSDGsを中核とするアジェンダが採択され、また同年のCOP21ではパリ協定として世界共通の温室効果ガスの削減目標が設定された。並行して、ヨーロッパに広がっていた同性婚容認の流れが北米、南米、オセアニアにも広がるなど、「多様性」「持続可能性」が国際的なキーワードとなっ

ていった。

日本では、2011年に東日本大震災とそれに伴う原発事故が発生した。2012年に復興庁が設置され、2013年の国土強靱化基本法をはじめとする災害対策の法整備が進められた。また、日本の人口が2008年をピークに減少に転じる中、2018年には働き方改革関連法、2019年には労働施策総合推進法が制定・改正されるなど、限られた労働者の力を最大限に活用する方向に社会が進み始める。

川崎市では、武蔵小杉駅周辺地域の工場跡地の再開発が進展。2010年にはJR横須賀線武蔵小杉駅が開業し、タワーマンションが次々に建設され、企業、商業施設などの集積が進んでいく。川崎区殿町地区では2011年にいすゞ自動車跡地がキングスカイフロントと命名され、国の特区に指定された。これを契機として、かつて「塩漬け土地」と言われた区域が日本有数の研究開発機関の集積地へと変貌を遂げていく。臨海部では「工場夜景」が人気となり、産業観光という川崎市の新たな強みが生まれた。同時に、市の人口が150万人を突破する中、待機児童ゼロの達成や市立中学校完全給食の実現など、暮らしやすいまちに向けた取り組みが進められた。2017年にはサッカーJ1の川崎フロンターレが悲願の初優勝。かつて「スポーツの根付かないまち」と言われていた川崎市がスポーツチームとともに地域づくりを行ってきた取り組みが実を結んだ。

そして、2020年代は新型コロナウイルス感染症の発生・拡大による世界の未曾有の混乱で幕を開けた。ロシアによるウクライナ侵攻など日本を取り巻く国際情勢も緊迫感を増している。

2021年には日本で57年ぶりの開催となる東京2020オリンピック・パラリンピックがコロナ禍により一年延期となり開催された。

川崎市では2020年に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定。2022年には若者文化の発信・振興拠点「カワサキ文化会館」がオープンするなど、新たな時代を迎えている。